

政令指定都市における障害者施策単独事業一覧(平成26年度)

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
大阪市	生活支援	重度障がい者等タクシー料金給付事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和57年度	939,719	重度障がい者等が日常生活を営むうえで、タクシーの利用が必要な場合、初乗り料金の一部を給付することにより、重度障がい者等の社会参加を促進し、もって福祉の向上を図るもの
大阪市	生活支援	市営交通機関乗車料金福祉措置事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和26年度	1,412,233	身体障がい者等の社会経済活動への参加を促進し、援助する目的で実施
大阪市	生活支援	障がい者福祉バス借上補助(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和48年度	3,584	障がい者・児が団体で研修会等を実施する場合に、バス借り上げにかかる経費の一部を補助する
大阪市	生活支援	障がい児(者)歯科診療事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和49年度	23,823	一般の歯科診療機関では治療が困難な障がい児・者のため、障がい者歯科診療センターによる支援体制の整備と診療機会の確保を図る
大阪市	生活支援	知的障がい児親子通所事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和62年度	33,732	在宅の知的障がい児に対し、少人数でグループ活動することにより自立能力や社会適応能力の向上を促し、児童の保護者に対して家庭における療育技術の指導をするとともに、心理的援助を与える
大阪市	生活支援	リフト付バス運行事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和46年	8,539	重度肢体不自由者が団体で野外活動や社会見学などを行う際にリフト付バスを低額料金で貸し出す
大阪市	生活支援	筋ジストロフィー児・者福祉事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和48年	567	筋ジストロフィー児・者の検診事業や療育福祉相談事業を行う
大阪市	生活支援	身体障がい者手帳無料診断(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和46年度	1,307	身体障がい者手帳の交付に必要な診断を無料で受けることを希望するものに指定する医療機関において、無料で診断を行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
大阪市	生活支援	生活支援型食事サービス事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成12年度	18,551	重度の身体障がいのため食事の調理が困難な者に対し、訪問により食事を配達するとともに利用者の安否を確認する。
大阪市	生活支援	重症心身障がい者介護手当(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和49年度	105,090	重症心身障がい者の介護をする家族等に対し、重症心身障がい者介護手当を支給する
大阪市	生活支援	外国人心身障がい者給付金(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成4年度	21,120	昭和57年の国民年金法の改正以前に20歳到達などにより障がい基礎年金が支給されない在日外国人に対し、給付金を支給する
大阪市	生活支援	障がい者スポーツセンター管理運営(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和49年度	637,070	スポーツやレクリエーションを通じ、障がい者の自立と社会参加を促進し、障がい者の福祉の向上を図るため、障がい者スポーツセンタの運営を行う
大阪市	生活支援	難聴児補聴器給付事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成23年度	1,301	身体障がい者手帳の交付対象とならない中等度の難聴児に補聴器費を支給し、早期に装着することにより、言語発達やコミュニケーション能力を高めるために実施。
大阪市	生活支援	大阪市重症心身障がい児者等医療型短期入所事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成25年度	36,440	医療型短期入所サービスを提供する医療機関において、重症心身障がい児者を受入れる為の病床を確保し、医療型短期入所を行う場合に加算を行う。
大阪市	生活支援	大阪市重症心身障がい児者地域生活支援センター事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成25年度	4,882	障がい福祉サービス事業所に対して介護技術の向上を目的とした研修の開催や、障がい福祉サービス事業所の情報集約・情報提供等を行い、医療的ケアに対応可能な事業所の充実を図る。
大阪市	生活支援	障がい者訓練等通所交通費(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	昭和52年度	7,660	訓練施設等に通所するものに対し、通所にかかる交通費のうち実費負担の半額に相当する金額を支給する

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
大阪市	生活支援	第2子等障がい児施設など利用料軽減措置事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成20年度	1,295	きょうだいの中の一人が本市で支給決定をしている放課後等デイサービス又は障がい児入所支援を契約により利用し、なおかつ、別のきょうだいが本市で入所決定をしている保育所に通所している場合におけるその世帯の扶養義務者を対象として、世帯の負担軽減を図るため、利用料軽減にかかる給付費を支給する
大阪市	生活支援	重症心身障がい児・重症心身障がい者特別加算(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	昭和50年度	158,817	入所給付決定または入所措置をとった障がい児、支給決定または入所措置をとった障がい者が在籍する旧重症心身障がい児施設を対象に、入所者の処遇に万全を期するため、給付費または措置費の加算部分として支給する
大阪市	生活支援	大阪市障がい者リハビリテーション促進事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成22年度	18,856	障がい福祉サービス事業所において、理学療法士・作業療法士等によるリハビリテーションを提供する場合に加算を行う
大阪市	生活支援	大阪市強度行動障がい者処遇改善事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成22年度	6,564	障がい福祉サービス事業所等において、強度行動障がい者に対して介護職員を加配し、個別支援を行う場合に加算を行う
大阪市	生活支援	大阪市重症心身障がい者施設通所助成(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成8年度	12,105	重症心身障がい者に対する通所援護を実施する施設に対し、利用者の通所にかかる経費(通所用バス運行費等)を助成する。
大阪市	生活支援	児童発達支援センター通園交通費(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	昭和61年度	806	児童発達支援センターに通園する児童及び介護人を対象(生活保護世帯及び市民税非課税世帯、課税世帯であって所得割28万円未満の世帯)として、保護者の負担軽減を図るため、交通費月額半額相当額を支給する
大阪市	保健・医療	でかけるチーム相談事業(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成12年度	679	精神科医師、精神保健福祉相談員、臨床心理職員等がチームで各保健福祉センター等へ出向き、課題となっている対応困難ケースの解決にむけ、相談事業を行う
大阪市	保健・医療	乳幼児発達相談体制の強化事業(各区保健福祉センター)	平成25年度	67,254	各区において心理相談員の配置により乳幼児発達障がい相談体制を強化し、早期支援を充実。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
大阪市	保健・医療	療育相談・発達相談診査事業(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成18年度	11,124	乳幼児で、障がいあるいは障がいを疑われる場合の発育、発達及び障がいに関する相談及び、発達障がいの一次診断を実施し、早期に家族や学校などの地域も含めた社会的な対応を円滑に行うきっかけづくりとする。
大阪市	保健・医療	障がい者健康診査事業(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成13年度	894	障がいのある方を対象に健康診査を実施し、病気の早期発見と二次障がいの予防等を行い、健康と福祉の増進を図る。
大阪市	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障がい児保育事業(こども青少年局子育て支援部保育所運営課)	昭和47年度	945,842	障がいのあるこどもとないこどもが地域社会の中で共に育ち合うことを推進するために、障がい児の受け入れ促進と保育内容の充実を図る。
大阪市	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	専門療育機関の設置(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成25年度	48,266	専門療育機関の設置により、発達障がいのある児童に対する個別的・専門的な療育、保護者への研修等を実施。
大阪市	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	ユニバーサルサポート事業(教育委員会事務局指導部特別支援教育担当)	平成25年度	29,753	スクールアドバイザーの派遣等による学校園への指導・助言の実施およびジョブアドバイザーの配置による就労支援の充実。
大阪市	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	発達障がい研修支援事業(教育センター)	平成25年度	3,431	発達障がい研修支援員を教育センターに配置し、基礎講座及び専門講座を実施するとともに、校園内研修を支援。
大阪市	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	巡回相談体制の強化(教育委員会事務局指導部特別支援教育担当)	平成25年度	2,836	発達障がいのある幼児・児童・生徒の実態把握や具体的な指導・支援の方法、関係機関や保護者との連携等について、担当指導主事及び特別支援教育担当アドバイザー(臨床心理士・作業療法士)が学校園を訪問し、指導助言を行う。
大阪市	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	発達障がいサポート事業(各区役所)	平成25年度	88,798	小中学校に在籍する発達障がいのある児童生徒の中で、行動面で特に支援の必要な重度の児童生徒に対し、各区の実情に応じ支援を行う。
大阪市	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	児童養護施設等での発達障がい児の自立支援(こども青少年局子育て支援部こども家庭課)	平成25年度	39,000	児童養護施設等の発達障がい児に対し、将来の自立に向け必要な支援を実施。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
大阪市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者就業・生活支援センター事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成10年度	97,921	就業に関する相談から就業定着までの多様な支援を行う『障がい者就業・生活支援センター』を設置し、障がい者の一般企業への雇用促進と職業的自立の安定を図る
大阪市	雇用・就業、 経済的自立の支援	ジョブコーチ派遣事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成15年度	3,669	知的障がい者を本市嘱託職員として受け入れるにあたりジョブコーチとして派遣するとともに、受け入れ先の本市職員に事前研修や就業相談を受け、助言・指導を行う
大阪市	雇用・就業、 経済的自立の支援	知的障がい者における介護員資格取得・就労支援事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成20年度	6,491	知的障がい者を対象に介護員の資格取得及び関係機関と連携を図り就労支援を行う
大阪市	雇用・就業、 経済的自立の支援	知的障がい者長期受け入れプロジェクト(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成14年度	2,216	知的障がい者の本市職員採用に向け、1年間の嘱託職員を基本とした長期受け入れを実施
大阪市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者能力開発訓練施設運営助成(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成22年度	55,199	障がい者の職業に必要な能力を開発し向上させるとともに、生活指導を行い社会適応能力の習得及び障がい者の職業的自立促進を目的として、障がい者能力開発訓練を実施する大阪市職業リハビリテーションセンター及び大阪市職業指導センターに対し運営助成する
大阪市	雇用・就業、 経済的自立の支援	障がい者福祉施設製品販売促進支援事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成21年度	6,099	障がい者支援施設で製作された製品の販売促進を通じて障がい者の工賃増加を図り、障がい者の就労による自立・生活水準の向上を図る。
大阪市	生活環境	障がい者グループホーム設備整備助成事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成11年度	55,773	障がい者グループホームを新規に設置する場合に設置及び設備整備にかかる経費等の一部を補助する。
大阪市	生活環境	ひとにやさしいまちづくり推進事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成5年度	684	障がいのある方や高齢者をはじめすべての市民が安全で快適に活動できるよう「ひとにやさしいまちづくり」に取り組む
大阪市	情報アクセシビリティ	障がい者週間啓発事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和58年度	830	障がい者福祉についての関心と正しい理解を深めるために、「障がい者週間」を中心に、啓発活動を行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
大阪市	情報アクセシビリティ	精神保健福祉普及啓発事業(健康局健康推進部こころの健康センター)	平成8年度	1,167	精神保健福祉市民講座(各区)を開催し、市民のこころの健康の保持増進、精神疾患障がいに関する正しい知識の普及啓発、精神障がい者の社会参加促進を目的として実施
大阪市	情報アクセシビリティ	区広報紙の市政情報部分(3ページ分) 点字版(政策企画室市民情報部広報担当)	昭和43年度 (市政だより)	5,304	区広報紙の市政情報部分3ページ分の点字版を作成し、視覚に障がいのある希望者に送付する。
大阪市	情報アクセシビリティ	バリアフリー情報Web(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成17年度	326	障がいのある人もない人と同じように社会の中で安心して生活でき、自らの意思により主体的に行動できるよう「大阪市ひとにやさしいまちづくり」により整備された施設情報等をインターネットを通じて発信する